

令和 2 年 9 月 15 日現在

機関番号：42721

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04296

研究課題名（和文）保育における児童・保護者のウェルビーイングを目指した「養育支援」のあり方の検討

研究課題名（英文）Effective support of encouraging child-rearing skills in parental care

研究代表者

太田 敬子（Ota, Keiko）

鎌倉女子大学短期大学部・初等教育学科・教授

研究者番号：40352489

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：保護者の養育力を高める支援のあり方について専門職の支援内容や支援家族の状況から検討を行った。インタビュー調査では、保育士、自治体児童家庭福祉担当職員、児童相談所児童福祉司から保護者への養育支援の実態と課題及び機関連携に影響を与える要因などを明らかにした。保育所、認定こども園の実務者対象アンケート調査を実施し、養育支援を必要とする子どもと家族の状態、保育者の支援を阻害又は高める要因を探る上で有益な基礎的データを得た。子育て初期からの保護者支援、家庭ソーシャルワーク実践に「保護者の養育力を高める支援」を位置付けることは、家族問題の重症化の予防、他機関連携の面からも有益であるとの結果が導き出された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

子育て家庭のウェルビーイングを安定して支えるためには、保護者の養育力を高める支援という視点が不可欠である。保護者が自分の子育てに主体的に向き合い、子どもの養育を通して保護者自身が成長していく支援のあり方を位置付けていくことは、保護者支援の効果をより高めていくことにつながる。乳幼児期の子育て家庭の中核を支える保育施設の持つ機能の有益性をさらに発揮する上でも、また、保育や子育て支援、地域保健福祉、市区町村子ども家庭福祉、児童相談所等の支援や見守りが分断することなく、長期的、継続的に家庭に介入する際の共通の指標となりうる。

研究成果の概要（英文）：This research deals with the way of supporting for encouraging child-rearing skills in parental care that is directly related to the wellbeing of child.

We performed the interview survey for the practitioners of nursery schools, local government child and family welfare, and child consultation centers. We considered about how to catch states of the childcare of the parent and actual conditions and issues. We were able to clarify the factors that affect the cooperation with related organizations. In addition, we carried out the questionnaire survey for the practitioners of the nursery schools. We were able to obtain the useful data about the disincentive or the effective factors of the support that practitioners performed. It is necessary to place "the active approach to nurture child-rearing skills from an early stage of the childcare" in family social work and childcare support. It is effective and important to prevent the aggravation of the family issue in the childcare period.

研究分野：子ども家庭福祉

キーワード：養育力 保護者支援 保育 ウェルビーイング

1. 研究開始当初の背景

(1)平成27年「子ども子育て支援法」が施行され、地域全体での子育て支援や養育支援は保育に期待される役割としていっそう増大している。特に保育所においては児童への直接的なケアに加えて保護者に対する支援が強化されてきた。保育士の対象とする子育て家庭は比較的支援度の低い家庭から要保護児童、要支援家庭まで幅広く、多様なニーズへの実践力が求められ、市町村福祉担当課や保健福祉領域と連携で進める支援の比重も高くなっており、保育士の専門性とスキルが高く必要とされる保護者支援、相談援助が日々、取り組まれている。しかし、養育状態が課題となる対象の把握、支援方法など、保護者の養育力を高める実際の支援内容についてはまだ十分に明らかにされていない現状があった。

(2)保護者の養育力を高めるための支援の観点から実務者に対して行われたアンケート調査、インタビュー調査はそれまでのところ見当たらず、実務者の保護者への養育力を高める支援について実態を把握することは今後の子ども家庭支援における保育士の専門性の向上や今後、必要とされるスキルやシステムを検討する上で必要不可欠と考え研究課題とした。

2. 研究の目的

(1)本研究では地域社会における保育に期待される保護者の養育力を高める支援について

保護者支援で用いられる「養育支援」「養育力」に関する定義、概念の検討を行い、保育所を中心として市町村関係機関の実務者に対するインタビュー調査及びアンケート調査を実施しその課題を探り中でも、保育施設における保護者の養育力を高める支援のあり方を検討することを目的として取り組むものである。

(2)様々な地域の子育て家庭への支援に取り組む保育施設(保育所、認定こども園)における調査を実施することで、児童家庭福祉領域の専門職である保育士の支援力を高め、その質の向上に貢献できる基礎データの蓄積に寄与しその成果を現場と共有できるようにすることで、保育所及び関係機関の今後の支援に貢献することを目的とした。

3. 研究の方法

(1)文献、統計資料等による文献検討：養育支援の取り上げ方をレビューし、養育支援の概念や定義の抽出を行う。

(2)実務者へのインタビュー調査の実施：神奈川県内の保育士、自治体児童家庭福祉担当職員(社会福祉士、保健師等含む)児童相談所児童福祉司15名を対象に半構造化面接により、支援の必要のある家庭の様子、保護者、児童のとらえ方、支援の実際の内容、支援の際の困難点などについてとらえることを目的とし聞き取りを行う。

(3)保育所保育士へのアンケート調査の実施：対象は神奈川県横浜市の保育施設(公立保育所、社会福祉法人立保育所、民間保育施設、認定こども園)841カ所に勤務する保育者(保育士、保育教諭)である。調査内容は保護者の養育力の課題のとらえ方、発見の経緯、保護者の状態、子育ての状態、子どもの様子、保育所と保護者の関係形成、保育所の支援内容、支援の際の困難点について統計的調査を行う。また、自由記述では、「①困難ケースの状態、効果的支援や工夫点、子どもに必要な支援」の3つの視点から保育所の現状や課題を把握することとした。

4. 研究成果

(1)養育支援に関する文献調査結果

1)本研究では保護者の養育力への支援をキーワードとしている。文献研究では、保育、児童家庭福祉、保健福祉領域の論文等をCINIIにより検索し収集し検討した。

何等かの支援が必要とされる子どもと家庭への対応について保育及び隣接する保健福祉領域の先行研究、通知、法令等から得た知見では、「養育力」、「養育支援」、「養育支援を必要と判断した家庭」、「家庭の養育力」、「子育て相談」、「特別の支援を要する子どもの子育て」などの用語で養育状態を把握する広範囲な子どもと家庭の課題を含んだものとなっていた。

2)その傾向を大別してみると、保護者の生活課題や保護者自身の問題を中心としてとらえる養育力(一般的子育ての悩みから特に不適切養育、虐待まで)と子どもの状況(育てにくさ、子どもの障害や発達課題、非行・反社会的行為、不適応行動)などを軸にしてとらえる場合の保護者の養育力である。一方で保護者の養育力の把握の仕方や専門職による支援の内容について客観的な拠り所となりうるアセスメントや支援基準などを取り上げたものや当事者としての保護者を対象とした内容はほとんど見当たらなかった。

3)保育所保育指針、児童家庭局母子保健課長通知、養育支援訪問事業ガイドライン等の「養育力」のとらえ方ではそれぞれの支援領域の特性を生かした把握の仕方があり、支援の内容として「養育力の向上」「養育力の不足」「養育支援が特に必要と判断した家庭」等のキーワードで説明していることがわかったが、保護者の養育課題と隣接領域との連携をつなぐ共通したものになっっているとは言えない。

(2) インタビュー調査結果

保育所保育士と自治体の児童家庭福祉担当課職員、児童相談所児童福祉司を対象として行ったインタビューからとらえられた保護者の状態は多岐にわたる。

1) 保育所においては、常に、各年度一定数の「特に支援度の高い家庭の在籍」があること、個別的で多岐にわたる支援力が求められていること、保護者、子どもに起きている課題の実態の的確な判断と必要な支援への結びつけ、各機関との連携に関する対応などに保護者支援の比重が増していることなどが把握できた。

2) 「知的障害、パーソナリティ障害、発達障害、社会不適合、経済的問題、夫婦不和、ひとり親、支援拒否または支援機関との関係形成困難」などがある保護者像がとらえられた。親の性格、成育歴、心身の健康状態などから養育力の課題を高くとらえる傾向があった。

3) 多様な支援をそれぞれの機関の役割と特性に応じて、現代の子どもと家庭の特有の実情の中で行っていることが鮮明になった。現象として現実にも、起きている課題や問題を中心に子どもや家族をとらえ関わっていくため、緊急性も高く、その軽減や解決が支援の中心となる。それぞれの機関特性を反映した取り組みとなるが、保護者の養育に何が起きているか、を把握するための基盤となる指標や支援基準には共有できる共通のものが見えにくいことがうかがえた。支援のあり方に、保護者の養育力に着目する視点とアプローチを組み込む必要性があることが示唆された。虐待関係の支援指標、乳児家庭全戸訪問事業等に関連するマニュアル等の基準、障害や発達や健康に関連するそれぞれの領域の診断基準等が必要な場合に活用されているが、共通して養育力をとらえる視点、把握する際のアセスメントなどに課題があることが把握できた。

4) このようなことが、多機関で連携して進める支援に影響を与えている。具体的には①必要な支援のため各機関が持っている情報の取り扱い、②長期的支援が継続して必要と予測される家庭の捕捉や消息、いったん課題が解決しても再度、問題が頻発する家庭などの把握、複数の機関が介入し、子どもの成長と共に変化する場合、などにみられる困難である。

5) 自治体の特性を生かした工夫をして対応していることもわかったが、連携に際する支援体制が複雑となることは否めない。また、当事者から支援要請がある場合は支援がやすく効果も得られやすいが、保護者からの支援の拒否やクレームなどの状況もあり、今後、保護者の養育力を高める支援を考慮する際、保護者自身が主体的な当事者として参加する姿勢を引き出す支援のあり方が大いに検討される必要があることが把握できた。

(3) アンケート調査結果

1) 調査時期と調査対象：

現任保育者を対象とするアンケート調査を2019年9月から11月にかけて神奈川県横浜市の公立保育所、私立保育所、認定こども園（総数841カ所）を対象に事前調査協力依頼を行った上で、郵送により実施した。「養育力の課題」を「子育てスキル、子育ての知識や経験、子育ての意欲、親としての自己認識に何等かの課題があり、保護者が適切な子育てに十分取り組めない状態」として質問紙に提示し、検討することを目的に調査を進めた。その結果、協力申し出施設250カ所の保育施設（回収率29.7%）に勤務する537人（1188人中537人：回収率45.2%）の保育士、保育教諭からの協力を得ることができた。その内訳は「公立保育園6.9%、私立保育園（社会福祉法人立）55.7%、私立保育園（民間、企業立）26.8%、認定こども園9.8%」の「園長職12.7%、主任保育士17.1%、保育士63.3%、保育教諭6.3%」である。

2) 調査結果（全体基本集計）の概要：

保育施設の状況：近年、「養育力に課題のある保護者の増加を高い割合で実感（85.6%）[増えている36.3%、やや増えている49.3%合計]」し、「保護者の養育力に着目して職務を行っている（46.2%）」こと、「養育力に課題のある保護者」の占める割合を全体の1割程度（34.8%）2割程度（29.4%）3割程度（22.5%）「いる」と回答した。保護者の養育力課題は「保護者からの相談（28.1%）」よりも「子どもの様子（50.8%）」「親子の様子（50.7%）」「保育所入所以前からすでに課題がある（24.8%）」など、主に保育者側から把握されて対応されていることがわかった。

保護者がとらえる養育力に課題のある保護者像：上位から「保護者自身が自分の課題への気づきがない（43.8%）」「子育て不安（34.8%）」「孤立（31.1%）」「育児の疲労、消耗感、苦痛（34.3%）」「体調不良（30.2%）」「うつ病（25.5%）」「統合失調症等の精神疾患（17.5%）」となっており、子育てそのものの負担感に加え、精神疾患と心身の疲労に関するものが養育に大きな影響を与えていることがわかった。養育力に課題のある保護者の子育ての様子の特徴として「イライラし八つ当たりをする（32.6%）」「子どもを怒ったり怒鳴ったりしやすい（29.8%）」「子どもと関わりが取れない（28.1%）」「子どもの世話の仕方がよくわかっていない（19.2%）」が上位に上がっているが、他にも多様な保護者像が浮かび上がった。

保護者の養育力に課題のある保護者の子どもの様子：上位から「落ち着きのなさ、不安定さ（39.7%）」「興奮しやすく泣く、暴れる（26.3%）」「子ども自身に育てにくさがある（24.2%）」「親の顔色や様子をうかがう（23.3%）」がみられ子どもの課題が把握された。また、「子ども自身から自分や親のことを話す（7.1%）」と、子どもからのSOSやサインの汲み取りに難しさがある。しかし、一方で「保育施設の生活を楽しみ（23.1%）」保育者に愛着を持って過ごす子どもの姿（30.7%）」が高い割合でとらえられており、「保育者と保育環境」の保障は子どもの成長を支え最善の利益を守る際に不可欠となっていることが把握できた。

保護者と保育施設との関係：「保護者は保育所に対してできるだけ長時間の保育を希望

(42.3%)」し、「子どもの世話を任せにする(22.2%)」傾向が高い。「保護者の保育者への信頼(64.3%): そう思う:12.7%、ややそう思う:51.6%を合わせて)」あるものの、「保育士からの助言を取り入れ、育児に生かそうとする(3.9%)」、「子育ての悩みを相談しようとする(7.4%)」などの保護者の状態があり、支援の困難に結びつくことが懸念される。

また、子どもの養育力が心配な保護者がいる場合に取り組んでいることでは、通常の保護者支援原則で行う支援、ソーシャルワークの手法を取り入れた支援の他に、「子どもの安心・安全を守る(74.3%)」、「就学に際して小学校と話し合う(48.8%)」、「保育施設側から保護者へ働きかける(48.6%)」、「子どもへの個別的配慮、支援を行う(44.5%)」、「子どものためにしてほしいことを伝える(38.5%)」等に、保育施設としての特徴が表れる結果となった。

自由記述回答結果：

回答総数 1239 件から実態と課題の把握を行った。自由記述項目は「質問1 . 子どもの養育が上手くできない保護者への対応ケースで困ったこと、大変だったこと(回答率 464 人:86.6%)」、「質問2 . 保護者の養育力に課題がある場合に工夫して行っていること(回答率 388 人:72.2%)」、「質問3 . 保護者の養育力に課題がある場合、子どものための支援で必要だと思うこと(回答率 381 人:72.0%)」の3つである。高い回答率を得ることができ、現場の実情と養育への支援が必要な子どもと保護者の具体的な状態や困難ケース、保育者と保護者の支援関係の葛藤や課題、関係機関との連携の課題及び様々な制約の中での保育者が取り組む支援の工夫を把握することができた。

(4)研究成果の共有について

調査結果については論文作成を進めているところであるが、先行して基本データを中心にアンケート結果をまとめ、現場の支援の参考、今後の方向性の検討に役立てていただくことができることを目的に報告書として作成し、全協力施設と申し出のあった関係機関へ配布し成果の共有を行うことができるように取り組んだ。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 太田敬子	4. 巻
2. 論文標題 「保育における児童・保護者のウェルビーイングを目指した養育支援のあり方の検討報告書」（行政関係機関版）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 成果報告書	6. 最初と最後の頁 1p～80p
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田敬子	4. 巻
2. 論文標題 「保育における児童・保護者のウェルビーイングを目指した養育支援のあり方の検討報告書（保育所版）」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 成果報告書	6. 最初と最後の頁 1p～19p
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

本研究は、現場の今後の業務に役立てていただくことを目的に、アンケート調査結果のデータを中心に「保育における児童・保護者のウェルビーイングを目指した養育支援のあり方報告書」としてまとめ、調査協力全保育施設及び希望する関係機関に配布を行い、研究成果を広く現場と共有できるように努めた。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	臺 有桂 (Dai Yuka) (00341876)	国際医療福祉大学・医療福祉学研究所・教授 (32206)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	中村 真一 (Namura Sinichi) (90789158)	鎌倉女子大学短期大学部・初等教育学科・准教授 (42721)	